第 145 期定時株主総会
招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

■連結株主資本等変動計算書‥‥1

■連結注記表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥2

■株主資本等変動計算書‥‥‥‥8

■個別注記表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥9

本内容は、法令および定款第 19 条の規定に基づき、
当社ホームページ
（https://www.bourbon.co.jp/company/）に
掲載しているものです。

株式会社 ブルボン

連結株主資本等変動計算書

（自　2020年４月１日
至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,036	6,790	41,140	△ 941	48,025	50	△ 314	△ 97	△ 360	47,664
当期変動額										
剰余金の配当			△ 564		△ 564					△ 564
親会社株主に帰属する当期純利益			3,167		3,167					3,167
自己株式の取得										－
自己株式の処分										－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						322	△ 26	△ 1	294	294
当期変動額合計	－	－	2,602	－	2,602	322	△ 26	△ 1	294	2,897
当期末残高	1,036	6,790	43,743	△ 941	50,628	373	△ 341	△ 99	△ 66	50,561

連　結　注　記　表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　５社

・主要な連結子会社の名称

北日本羽黒食品株式会社、株式会社レーマン、波路梦（長興）食品有限公司、
波路梦（上海）商貿有限公司、エチゴビール株式会社

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称

ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、
株式会社レーマン企画、株式会社ビアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　０社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン再生医科学研究所、株式会社シェリーゼ、
株式会社レーマン企画、株式会社ビアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

・持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち波路梦（長興）食品有限公司及び波路梦（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日である３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（4）会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

・たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得の建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… ３～60年

機械装置及び運搬具 …… ２～10年

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

・返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

・当連結会計年度の連結計算書類に計上した有形固定資産の金額

種類	当連結会計年度
建物及び構築物	16,295 百万円
機械装置及び運搬具	11,144 百万円
工具、器具及び備品	414 百万円
土地	6,766 百万円
リース資産	838 百万円
建設仮勘定	500 百万円
合　　計	35,959 百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社が保有する有形固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの総額を見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が有形固定資産の帳簿価額を下回る場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値を回収可能価額として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、将来キャッシュ・フローに使用される前提は、各商品部門における事業計画にもとづいております。しかしながら、これらの見積り及び当該見積りに用いられた仮定は不確実性を伴うものであるため、予測不能な前提条件の変化などにより事業計画が実際の結果と異なった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　66,444 百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	27,700,000株	― 株	― 株	27,700,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,675,613株	― 株	― 株	3,675,613株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日定時株主総会	普通株式	288百万円	12円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月28日取締役会	普通株式	276百万円	11円50銭	2020年9月30日	2020年12月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年６月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日定時株主総会	普通株式	300百万円	利益剰余金	12円50銭	2021年3月31日	2021年6月30日

４．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、当社の持続的成長に向けた資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するためにコミットメントライン設定を締結しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
①現金及び預金	14,794	14,794	－
②受取手形及び売掛金	12,987		
貸倒引当金（＊）	△ 4		
	12,983	12,983	－
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,754	2,754	－
資　産　計	30,533	30,533	－
①支払手形及び買掛金	10,117	10,117	－
②未払金	1,961	1,961	－
③未払法人税等	1,042	1,042	－
④社債	100	99	△ 0
⑤長期借入金	350	350	0
負　債　計	13,570	13,571	0

（＊）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、ＭＭＦは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負　債

① 支払手形及び買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　　（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社及び関連会社株式	84
非上場株式等	83

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額　　（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	14,794	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	12,987	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
①国債・地方債	－	－	－	－
②その他	－	－	－	－
合　　計	27,782	－	－	－

４．社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額　　（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
(1) 短期借入金	－	－	－	－	－	－
(2) 社債	－	100	－	－	－	－
(3) 長期借入金	200	60	10	10	10	56
合　　計	200	160	10	10	10	56

５．賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　2,104円61銭

(2) １株当たり当期純利益　　131円84銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（自　2020年４月１日
至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,036	52	10,012	259	25,030	12,930	△ 1,538	47,782	66	47,848
当期変動額										
別途積立金の積立								－		－
剰余金の配当						△ 564		△ 564		△ 564
当期純利益						2,764		2,764		2,764
自己株式の取得								－		－
自己株式の処分								－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－	315	315
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2,199	－	2,199	315	2,514
当期末残高	1,036	52	10,012	259	25,030	15,129	△ 1,538	49,982	381	50,363

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

・半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得の建物附属設備・構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… ３～47年

機械及び装置 …… ２～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。

③ 返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

・当事業年度の計算書類に計上した有形固定資産の金額

種類	当事業年度
建物	15,369 百万円
構築物	904 百万円
機械及び装置	10,999 百万円
車両運搬具	19 百万円
工具、器具及び備品	359 百万円
土地	6,747 百万円
リース資産	797 百万円
建設仮勘定	500 百万円
合　　計	35,697 百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する有形固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの総額を見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が有形固定資産の帳簿価額を下回る場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値を回収可能価額として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、将来キャッシュ・フローに使用される前提は、各商品部門における事業計画にもとづいております。しかしながら、これらの見積り及び当該見積りに用いられた仮定は不確実性を伴うものであるため、予測不能な前提条件の変化などにより事業計画が実際の結果と異なった場合には、翌事業年度の計算書類において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　64,051 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短　期　金　銭　債　権　　2,083 百万円

短　期　金　銭　債　務　　2,644 百万円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	339 百万円
売上原価	11,001 百万円
その他の営業取引高	189 百万円
営業取引以外の取引高	568 百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,675,613 株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
短期貸付金認容額	457 百万円
未払販売促進費否認額	186 百万円
賞与引当金繰入超過額	327 百万円
返品引当金繰入超過額	7 百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,054 百万円
関係会社出資金評価損否認額	1,397 百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,472 百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額	75 百万円
その他	503 百万円
繰延税金資産小計	5,483 百万円
評価性引当額	△ 3,122 百万円
繰延税金資産合計	2,361 百万円
繰延税金負債	
土地時価評価差額	△ 30 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 152 百万円
繰延税金負債合計	△ 182 百万円
繰延税金資産の純額	2,178 百万円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	北日本羽黒食品株式会社	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	直接 100 間接 —	当社製品の製造 資金の借入 役員の兼任	製品等の購入	9,666	買掛金	1,003
							機械等の賃貸料	425	—	—
							資金の借入	201	短期借入金	1,597
							利息の支払	12	—	—
	株式会社レーマン	東京都港区	28	食料品の製造・販売	直接 100 間接 —	当社製品の一部製造 資金の貸付 役員の兼任	利息の受取	9	短期貸付金	1,402
							資金の貸付	80		
	波路梦（長興）食品有限公司	中華人民共和国浙江省湖州市長興県	28,500千US$	食料品の製造・販売	直接 100 間接 —	当社製品の一部製造 資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	30	短期貸付金	65
									関係会社長期貸付金	2,044

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．製品等の購入については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2．機械等の賃貸料については、減価償却費、税金、保険料及び市場金利を勘案した利率で決定しております。

3．資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4．株式会社レーマンへの貸付金に対して貸倒引当金を1,167百万円、波路梦（長興）食品有限公司への貸付金に対して貸倒引当金を1,768百万円計上しております。

7．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　2,096円35銭

（2）１株当たり当期純利益　　115円05銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。